

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2000-361170✓
起案日	平成14年 4月17日
特許庁審査官	加賀 直人 9843 4J00
特許出願人代理人	金田 暢之(外 2名) 様
適用条文	第29条第1項、第29条第2項、第29条の2

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

1. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に出願公開がされた下記の特許出願の願書に最初に添付した明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同じではなく、またこの出願の時に於いて、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないため、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

2. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内において、頒布された下記の特許出願の願書に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明であるから、特許法第29条第1項第3号に該当し、特許を受けることができない。

3. この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内において頒布された下記の特許出願の願書に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基づいて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

理由1について

(1)

- ・請求項1-5, 13-15
- ・引用先願1

引用先願1の明細書には、請求項1-5, 13-15に係る発明が記載されて

いる（特に、特許請求の範囲、公報【0024】段）。

理由2について

(2)

・請求項1-11, 13-15

・引用文献2

引用文献2の比較例4には、請求項1-11, 13-15に係る発明が記載されている。

(3)

・請求項1, 4-6, 13-15

・引用文献3

引用文献3には、請求項1, 4-6, 13-15に係る発明が記載されている（特に、特許請求の範囲、【0018】段、参照）。

理由3について

(4)

・請求項1-6, 13-15

・引用文献4-5

本願請求項1-6, 13-15に係る発明と引用文献4に記載の発明とを比較すると、引用文献4には、難燃剤として水酸化アルミニウムを配合することは記載されているものの、その含有率が記載されていない点において、両発明は相違する。

しかし、引用文献4, 5はともに、エポキシ樹脂の難燃性を向上させるため、水酸化アルミニウムを配合しているから、引用文献4記載の水酸化アルミニウムを引用文献5記載程度の含有率とすることで本願請求項1-6, 13-15に係る発明を想到することは、当業者において容易である。

よって、本願請求項1-6, 13-15に係る発明は、引用文献4-5に記載された発明に基いて容易に成し得たものである。

(5)

・請求項7-11

・引用文献2, 4-5

本願請求項7-11に係る発明と引用文献4に記載の発明とを比較すると、上記(4)の相違点に加え、引用文献4には、シリコン化合物を配合する旨の記載がない点において、両発明は相違する。

まず、(4)についての相違点は上記のとおり容易であるし、エポキシ樹脂にシリコン化合物を配合することで樹脂組成物の難燃性を向上させることは、引用文献2記載のとおり周知であるから、上記技術を引用文献4に付加することで

、本願請求項7-11に係る発明とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

よって、本願請求項7-11に係る発明は、引用文献2、4-5に記載された発明に基いて容易に成し得たものである。

(6)

- ・請求項12, 16-20
- ・引用文献2, 4-5

本願請求項12, 16-20に係る発明と引用文献4に記載の発明とを比較すると、上記(4)の相違点に加え、引用文献4には、ワニス溶液、プリプレグ、プリプレグを複数枚積層した積層板である旨の記載がない点において、両発明は相違する。

まず、(4)についての相違点は上記のとおり容易であるし、引用文献4記載のプリント基板等の積層板を作成するにおいて、請求項12, 16-20に記載の組成物、ワニス溶液、プリプレグ、積層板とすることは、通常用いられている技術であると認められるので、引用文献4に記載の組成物を請求項12, 16-20で規定する組成物、ワニス溶液、プリプレグ、積層板とすることは、当業者が容易に想到し得ることである。

よって、本願請求項12, 16-20に係る発明は、引用文献4-5に記載された発明に基いて容易に成し得たものである。

(7)

- ・請求項21
- ・引用文献4-5

本願請求項21に係る発明と引用文献4に記載の発明とを比較すると、上記(4)の相違点に加え、引用文献4には、請求項21に記載の各物性値の規定がない点において、両発明は相違する。

まず、(4)についての相違点は上記のとおり容易であるし、請求項21における積層板の物性値は用いる組成物の配合成分、配合割合が同じなら同様の値が得られるものと認められるところ、請求項21で用いる積層板の樹脂組成物と引用文献4-5を組み合わせた樹脂組成物には差異はないから、引用文献4-5を組み合わせた組成物から得られる積層板は、請求項21に記載の各物性値の規定を満たすものと認められる。

よって、本願請求項21に係る発明は、引用文献4-5に記載された発明に基いて容易に成し得たものである。

引用文献等一覧

1. 特願平11-271847号(特開2001-089641号)
2. 特開平11-323089号公報

発送番号 124457

発送日 平成14年 4月24日 4 / 4

3. 特開2001-048957号公報

4. 特開平09-208666号公報

5. 特開平05-318653号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 C08G59/62-59/64

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許庁 特許審査第三部 高分子 加賀直人

TEL. 03-3501-6965 FAX. 03(3592)6877